

# 令和6年度少子化等に関する若者世代へのWeb調査 企画提案募集要領

## 1 目的

総務省が公表した「人口推計（令和5年10月1日現在）」によると、本県の総人口は1,467,963人で2年連続の減少となった。また、令和4年以降、出生数の減少などによる「自然減」の状態が続いていることや、合計特殊出生率の低下など本県においても少子化が進行しているとみられ、本県においても早急な対応が求められる。

このため、結婚・出産・子育ての中心となる世代（18歳から49歳）の結婚・出産等に対する意識・意欲の傾向を把握するとともに、「おきなわ21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」(※)における各施策を効果的に推進していくための基礎資料とする。

(※詳細は、別添企画提案仕様書のとおり)

## 2 委託業務の内容

- (1) 業務名：令和6年度少子化等に関する若者世代へのWeb調査
- (2) 事業期間：契約締結の日から令和6年10月31日まで
- (3) 内容：別添企画提案仕様書のとおり

## 3 応募資格

次の要件を全て満たす法人、又は複数の法人からなる共同企業体とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

※参考：地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）抜粋  
（一般競争入札の参加者の資格）  
第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。  
一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者  
二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  
三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 自己又は自社の役員等が以下の要件のいずれにも該当する者でないこと及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。以下の要件については、資格確認のため、沖縄警察本部に照会する場合がある。
  - ① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - ② 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - ③ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

- ④ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - ⑤ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - ⑥ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - ⑦ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (4) 所得税又は法人税、消費税及び県税を滞納していないこと。
- (5) 沖縄県の業務委託及び物品調達等に係る競争入札への参加停止の処分を受けていないこと。
- (6) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
- (7) 雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (8) 労働関係法令を遵守していること。
- (9) 沖縄県に本店または支店を有する法人であり、当該業務の担当者を配置するなど、業務進捗状況や業務内容等に関する打ち合わせに円滑に対応できる体制を有する者であること。
- (10) 今回の業務委託を遂行するために必要な経営基盤を有する者であること。
- (11) 今回の業務委託を遂行するために必要な知識、技術及び実績等を有する者であること。
- (12) 共同企業体で実施する場合は以下の要件を満たすこと。
- ① 共同企業体を代表する法人が応募を行うこと。
  - ② 共同企業体を構成する全ての法人において、事業を円滑に推進する能力を有する 1 名以上の主たる担当者を割り当てること。
  - ③ 全ての構成員が上記の応募資格（1）から（8）までの要件を満たし、代表する法人が応募資格（9）（10）を満たし、構成員のいずれかが応募資格（11）の要件を満たすこと。
  - ④ 共同企業体の構成員は、当事業に応募する他の共同企業体の構成員となることはできない。

#### 4 提案上限額

当該業務に係る委託料の提案上限額は、4,286,000 円（消費税及び地方消費税を含む）とする。ただし、この金額は企画提案のために設定したものであり、必ずしも契約金額とはならない。

#### 5 スケジュール

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| (1) 企画提案募集開始  | 令和6年6月4日（火）         |
| (2) 質問受付期限    | 令和6年6月12日（水）        |
| (3) 質問回答      | 令和6年6月14日（金）        |
| (4) 参加申込書提出期限 | 令和6年6月21日（金）17時（必着） |

- |                                     |                     |
|-------------------------------------|---------------------|
| (5) 企画提案書提出期限                       | 令和6年6月27日(木)17時(必着) |
| (6) 一次審査結果通知                        | 令和6年7月1日(月)(※予定)    |
| ※ 一次審査では、原則として、書類審査により参加資格要件の確認を行う。 |                     |
| (7) 二次審査(プレゼンテーション)                 | 令和6年7月3日(水)(※予定)    |
| (8) 結果通知                            | 令和6年7月10日(水)(※予定)   |
| (9) 契約締結                            | 令和6年7月中旬～下旬         |

## 6 参加申込

企画提案への参加を希望する場合は、下記により申し込むものとする。

- (1) 提出書類
  - 企画提案参加申込書【様式1】1部
- (2) 提出先
  - 下記の「13 お問合せ・提出先」参照
- (3) 提出方法
  - FAX又は電子メールで提出すること(持参又は郵送も可)とし、提出期限内に到着すること。また、FAX又電子メールの送信後は、受信確認を行うこと。

## 7 企画提案書等の提出

- (1) 企画提案にあたっては、以下の書類を作成し提出すること。
  - ① 企画提案応募申請書【様式2】
  - ② 法人(会社)概要【様式3】
    - ※直近2事業年度の決算報告書等、様式3に示す資料を添付すること。
  - ③ 業務実績【様式4】
  - ④ 誓約書【様式5】
  - ⑤ 共同企業体構成書【様式6】(※共同企業体のみ)
    - ※共同企業体の場合、「②法人(会社)概要」「③業務実績」「④誓約書」については、構成員毎に作成し、提出すること。
  - ⑥ 共同企業体協定書(ひな形参照)(※共同企業体のみ)
  - ⑦ 企画提案書(任意様式)
    - 企画提案書は原則としてA4判する。(ただし、グラフ・表等があれば、必要に応じてA3判にして折り込むなど、視認しやすい用紙に適宜、工夫すること)
    - 企画提案書の内容は、別添企画提案仕様書を参照しながら、次の各項目について記述すること。
      - I 提案概要
      - II 業務の実施内容
      - III 委託業務の実施体制
      - IV 委託業務スケジュール

V 費用の見積 ※総額のほか、次の積算内訳を記載すること。

ア 直接人件費

イ 直接経費

(a) 旅費 (b) 消耗品費 (c) 使用料及び賃借料 (d) 通信運搬費

(e) 印刷製本費 (f) その他経費

ウ 再委託費

エ 一般管理費 (ア+イ) ×10%以内

オ 消費税及び地方消費税

※各費目の内容、単価、数量、説明について記載すること。

## (2) 提出方法

企画提案書等の提出は、以下のとおり、持参または郵送により受け付ける。郵送は書留郵便等、記録が残る方法で行うものとし、提出期限内に到着するよう送付すること。

① 提出場所：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

沖縄県企画部 企画調整課 企画班 (県庁7階)

② 提出部数：

(1) で示した書類を紙で**1部ずつフラットファイル(A4縦)に綴って、合計7部**提出すること(正1部、コピー6部)

## 8 質疑応答

質問は、質問書【様式7】により電子メールにて受け付ける。(電話は不可)

### (1) 質問書送付先

沖縄県企画部 企画調整課 企画班 宛

※メール件名の冒頭に【企画調整課企画班宛】を記載して送付すること。

E-mail: aa010006@pref.okinawa.lg.jp

(2) 回答方法：質問事項に対する回答は、企画調整課ホームページに随時掲載する。

(3) 受付期間：企画提案の募集開始日から、令和6年6月14日(金)まで

## 9 企画提案の審査(書面審査)

沖縄県に設置する選定委員会において、提案内容等について、審査基準に沿って審査を行い、最も優れた提案者を選定する。

## 10 審査基準

(1) 事業の趣旨・目的に沿った提案であるか。

(2) 当該委託業務の遂行に有効な、具体的で実現性が高く優れた手法が提案されているか。

(3) 当該委託業務を遂行できる能力・体制を有しているか。

(4) 当該委託業務の遂行に資する実績があるか。

- (5) 合理的なスケジュールが提案されているか。
- (6) 予算の範囲内で適切に経費が見積もられているか。

## 11 委託契約

最も優れた企画を提案した者を第一位入選者とする。沖縄県は、原則として第一位入選者と委託内容について協議を行い、委託契約を締結する。

ただし、第一位入選者との間で、委託に関して必要な協議が合意に至らなかった場合には、次順位以降の者を繰り上げて、その者と契約に向けた協議をするものとする。

## 12 その他

- (1) 書類提出等にあたり使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 今回の公募は委託契約候補者を選定するものであり契約締結を保証するものではない。
- (3) 事業の実施にあたっては、県と随時実施内容を協議しながら進めていくものとし、提案内容全ての実施を保証するものではない。
- (4) 当該提案に関する経費（参加申込書及び企画提案書の作成や提出に係る経費等）は提案者の負担とし、提出物は返却しない。
- (5) 1事業者（又は1共同企業体）につき、企画提案は1件とする。
- (6) 提出された企画提案書・審査内容・審査経過については公表しない。
- (7) 委託業務の実施により取得した著作権等については、沖縄県に帰属する。
- (8) 当該提案に係る提出書類に虚偽の内容を記載した場合、事実と異なる内容を記載した場合は、選定の取消、委託契約の破棄、委託費の返還等の措置をとることがある。
- (9) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を納付しなければならない。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

※沖縄県財務規則第101条第2項

（契約保証金）

第101条 令第167条の16第1項の規定による契約保証金の率は、契約金額（長期継続契約に係る入札にあっては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額）の100分の10以上とする。

2 前項の契約保証金は、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

(2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第2号の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。

(3) 契約の相手方が国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(4) 法令に基づき延納が認められるときにおいて確実な担保が提供されるとき。

(5) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。

(6) 随意契約を締結する場合において、契約金額が小額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(7)国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）若しくは他の地方公共団体と契約をするとき又は公共的団体等と随意契約（公益を目的としたものに限る。）を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(8)電気、ガス、水の供給若しくは公共放送等の受信等公益独占事業に係る契約又は主務大臣が認可した契約約款に基づく契約若しくは国が指定した相手方と契約を締結するとき。

(9)不動産の買入れ又は不動産若しくは物品の借入若しくは交換に係る契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(10)県の業務に係る放送、広告、調査、研究、計算、鑑定、評価、訴訟等を随意契約で委託する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(11)資金を貸付ける契約、預金契約、寄付に係る契約、運送契約及び雇用契約を締結する場合において、その性質上必要がないと認められるとき。

(12)美術品の買入れに係る随意契約を締結する場合において、当該美術品の事前審査から納品までの間、県がこれを保管し、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(13)令第167条の2第1項第5号に掲げる場合に該当する随意契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

### 13 お問合わせ・提出先

〒900-8570

沖縄県那覇市泉崎 1-2-2（県庁 7 階）

沖縄県企画部 企画調整課 企画班 担当：名嘉真

TEL:098-866-2026

E-mail: aa010006@pref.okinawa.lg.jp